

# 議会だより

力を合わせ  
みんなで支える  
まちづくり



4月9日 建部まつり

## Contents

● 3月定例会総括質問	2
● 平成18年度予算	8
● 常任委員会のうごき	9
● 市議会議員紹介・臨時議会報告	10
● 3月定例会審議議案	12

平成18年

第5号

4月30日発行

## 3月定例会

## 総括質問

愛東地区まち協が主催した「愛東レガッ田」



問 平成18年度予算案か  
らみる財政状況と今後の  
健全な財政運営および合  
併特例債事業は。

答 当市の税構  
造は、先人の努  
力で他市町に比  
べ法人税の割合  
が高くなっています。

国の月例経済  
報告では「景気  
の踊り場」を抜  
け出し、回復基  
調にあると報道

未設立の7地区のうち、能登川・蒲生地区の取り組みは4月以降になりますが、そのほかの5地区では勉強会の開催など、設立に向けて取り組みをされています。

まちづくり協議会は、

問 平成18年度予算案か  
らみる財政状況と今後の  
健全な財政運営および合  
併特例債事業は。

答 当市の税構  
造は、先人の努  
力で他市町に比  
べ法人税の割合  
が高くなっています。

また、18年度以降の実質成長率は1.5%程度、またはそれ以上の成長経路をたどるものと思われ、しばらくは現在と同程度の税収を見込めるのではないかと考えています。

しかし、変化の激しい時代でもあり景気や企業業績の動向に常に気を配り、的確な情報収集や分析が大事であると考えています。将来の自立したまちづくりのため1市6町は合併を選択しました。

答 まちづくり協議会は、現在、愛東・湖東・南部・永源寺・平田・建部地区の6地区で設立されており、3月18日に五個荘地区でも設立されます。

問 平成18年度予算案か  
らみる財政状況と今後の  
健全な財政運営および合  
併特例債事業は。

答 当市の税構  
造は、先人の努  
力で他市町に比  
べ法人税の割合  
が高くなっています。

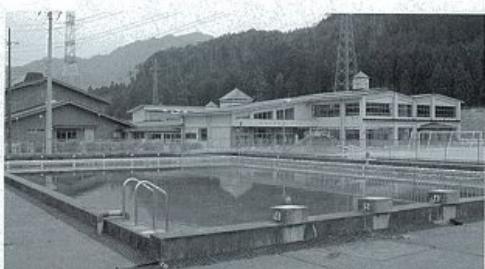
問 まちづくり協議会の設立状況と今後の事業展開は。

答 まちづくり協議会は、現在、愛東・湖東・南部・永源寺・平田・建部地区の6地区で設立され、3月18日に五個荘地区でも設立されます。

問 まちづくり協議会の設立状況と今後の事業展開は。

答 まちづくり協議会は、現在、愛東・湖東・南部・永源寺・平田・建部地区の6地区で設立され、3月18日に五個荘地区でも設立されます。

## 東近江市民クラブ



合併特例債を適用して造りかえられる山上小学校プール

地区的皆さん自らが組織し運営を行うという地域自治組織で、活動に参加しようと思う人ならだれでも参加できることが大前提となっています。活動資金については、組織運営と事業実施の経費助成として一定額を支援しますが、将来的には自らが財源の確保を図つていただきたいと思ってます。

これから、18年度予算では法人市民税は17年度に比べ大幅増を見込んでいます。こうしたことから、18年度予算では法人市民税は17年度に比べ大幅増を見込んでいます。

こうした事業以外でも、一般の起債の中で交付税措置のないものや措置率の低いものを充当する事業のうち、新市の一体性と均衡ある発展に効果が認められるものであれば、合併特例債に振り替えて、後年度の負担が軽減できるよう努めています。

したがって、合併特例債は合併特例債事業として確定しているものではなく、実施しようとすると事業が合併特例債を充當できるかどうか、毎年度、国・県と協議して決定することになります。

問 公共施設の耐震診断  
および補強工事の推進計  
画は。

答 地震列島日本はどこで大地震が起きてもおかしくないとと言われ、当市の主要な公共施設は指定避難場所として位置付けられており、昭和56年以前の施設の耐震診断と補強を進めなければならず、先ず学校施設を最優先に耐震診断を行っていますが、17年度中に調査を完了する予定です。

そして、調査結果をもとに耐震補強や建て替えの必要性を判断し、財政状況を見ながら年次的に順次進めていく考えです。



第2次耐震診断を行う予定の市役所一本庁舎

問 公式試合のできるス  
ポーツ施設は。

答 当市の主な体育施設は、びわこ国体、高校総体時に建設されその後、整備された施設とあわせ、市民体育大会や県民体育大会などの多くの種目の公式試合に利用されています。

バスケットボール、バレーボールは8体育館、柔道、剣道などは2武道館・9体育館、水泳競技は布引プール、能登川プールで公式記録として承認されます。ソフトボーラー

ル、軟式野球は9カ所、硬式野球は2カ所、軟式テニスは10カ所で公式試合が可能です。

サッカーは6カ所で公式試合が可能ですが、県レベル以上の公式試合となると、芝生または人工芝のコートが必要で当市では対応できません。

また、陸上競技は、公認の陸上競技場がないため参考記録としてしか扱えません。

規模の大きな大会は、大津・彦根・長浜市などの県立の体育施設に依存

することが多くなりますが、当市では広く市民に利用していただきやすい施設整備に努めます。

地域医療を支える市立病院の待合室



こうした課題の重さと市民の期待が交錯する中で、合併後直ちに医師はじめ医療機関など専門家7人による第1回目の「東近江市病院のあり方検討会」が去る2月23日に開催されました。

そして、総合病院か専門病院かの位置付けは、病院の性格として\*急性期医療に特化すべきか、療養型中心に移行するのかといった問題も検討会での大きな課題です。

また、一方では身近な医療機関としてある程度総合的な診療科目を備え、一般の開業医よりも専門的な診療を行うことも求められているという状況もあります。

こうしたこと念頭におきながら、専門的な議論を検討会でしていただく中で、見極めたいと思います。

問 市立病院経営は。

答 能登川、蒲生の両病院は、地域医療を支える大きな役割を果たしてきています。医療保険制度の見直しや医療制度改革等による医療費抑制策が推進され「医療冬の時代」とも言われ、とりわけ地方都市が運営する公立病院にとって医師、看護師など医療スタッフ不足の問題や、不採算部門でも運営していかなければならぬ経営の困難さという大きな課題を抱えています。

【急性期医療】

生命や身体の危機にある重篤な患者や緊急な患者に対する医療を主な役割とすること

で、合併後直ちに医師はじめ医療機関など専門家7人による第1回目の「東近江市病院のあり方検討会」が去る2月23日に開催されました。

そして、総合病院か専門病院かの位置付けは、病院の性格として\*急性期医療に特化すべきか、療養型中心に移行するのかといった問題も検討会での大きな課題です。

また、一方では身近な医療機関としてある程度総合的な診療科目を備え、一般の開業医よりも専門的な診療を行うことも求められているという状況もあります。

こうしたこと念頭におきながら、専門的な議論を検討会でしていただく中で、見極めたいと思います。

問 市立病院経営は。

答 能登川、蒲生の両病院は、地域医療を支える大きな役割を果たしてきています。医療保険制度の見直しや医療制度改革等による医療費抑制策が推進され「医療冬の時代」とも言われ、とりわけ地

域医療を支える市立病院の待合室



こうした課題の重さと市民の期待が交錯する中で、合併後直ちに医師はじめ医療機関など専門家7人による第1回目の「東近江市病院のあり方検討会」が去る2月23日に開催されました。

そして、総合病院か専門病院かの位置付けは、病院の性格として\*急性期医療に特化すべきか、療養型中心に移行するのかといった問題も検討会での大きな課題です。

また、一方では身近な医療機関としてある程度総合的な診療科目を備え、一般の開業医よりも専門的な診療を行うことも求められているという状況もあります。

こうしたこと念頭におきながら、専門的な議論を検討会でしていただ

く中で、見極めたいと思

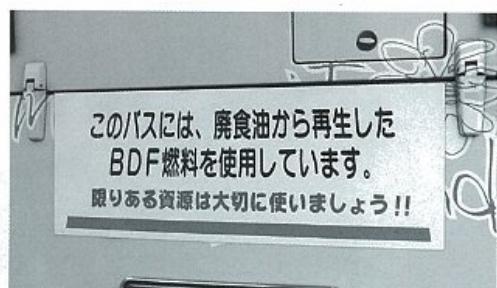
## 問 地球温暖化防止の取り組みは。

答 当市が全国に発信している愛東地区の先進的な「菜の花プロジェクト」は、地球温暖化防止対策の取り組みで継続、発展させなければなりません。

また、従来から市民運動として取り組まれています「緑の湖づくりの緑化推進」や「里山保全」なども大きな役割を果たしています。

さらに、18年度から3年間、県と当市、企業の三者が木屑や竹などを利用した「木質バイオマス発電実験事業」にも取り組む予定で、森林の多い当市にとって有効な対策と期待しています。

- その他の質問
- 職員の勤務評価と職務分掌について
- 18年度からの介護保険について
- 保育園、幼稚園および小学校の保護者からの相談状況について
- 道路整備計画策定と永源寺地区温泉事業について
- 住宅用火災報知機設置義務への対応について
- 公共用地の有効活用について
- 農業行政と土壤汚染から農業を守る手立てについて
- 企業誘致と開発行為について



地球温暖化防止に貢献

## 公明党

### 問 災害弱者（避難が困難）の人たちが、安心できるよう個人情報保護にも配慮しながら、個人の意思に基づいた登録制で名簿作成をしては。

答 災害時要援護者名簿作成は、行政と地域が連携した支援対策を図る上で特に重要であり、他の施策と併行して検討します。

問 千葉県我孫子市の補助金制度は、市民審査方式で納得できる制度である。既得権に左右されず新事業も同じスタートラインで審査し、期限を最長3年で打ち切り、新たに申請されるものである。今こそ市民審査とあ

わせて、それら全てを情報公開すべきだが。

答 今後は、平成18年度に予定している行政改革大綱策定の行政改革懇話会に、公募委員や有識者に参画いただき、第三者の意見を取り入れていきたいと考えています。それらの経過を含め情報公開もしたいと思います。

問 愛知万博会場に備え付けられていた\*AEDが、救命率80%の高い効果を示したことから、公



救命率の高いAED

共施設や体育施設には、ぜひ設置との声がある。AEDの取り扱い講習会の開催や早期導入の考えは。

答 AEDの有効性、必要性は十分に認識しており、非常の際できるだけ多くの方が活用して救命活動ができるよう、消防機関などの関係機関との連携を深めながら、機器の設置と講習の実施をさせて検討します。

### その他の質問

- 市政研修会について
- 事業仕分けについて
- 教員免許更新制度について
- 子ども読書推進法について

**[AED]** 心臓突然死の大部分は心室細動という病気で、この心室細動を正常な状態に戻す唯一の方法が、除細動（心臓への電気ショック）。AEDは、心臓電気ショックの機械。



緑の市民クラブ

かやりくりしながら、そ  
の時期を乗り越えれば  
徐々に解消されていくの  
ではないかと期待してい  
ます。

かやりくりしながら、そ  
の時期を乗り越えれば  
徐々に解消されていくの  
ではないかと期待してい  
ます。

問 平成18年度予算案に  
積極的に取り組みまし  
た。

子育て支援や高齢者の  
介護、障害者の自立支援、  
環境施策、こどもの安全  
対策などには十分な配慮  
をしました。

答 平成18年度予算案について。

童手当の拡充など、国・県の各種制度改正を十分考慮し、合併後の市政運営等も勘案しながら、旧能登川、蒲生両町の状況

営等も勘案しながら、旧能登川、蒲生両町の状況も聞き、「選択と集中」をより一層徹底することを基本にしてきました。

国の三位一体の改革や  
県の財政構造改革プログ  
ラムの推進により、補  
助・負担金等が大きく変

動する不安定な時期でもあり、当市を取り巻く財政状況は、他の地方自治体と同様大変厳しいものがあります。

12万都市「新東近江市」の船出の年であり、合併効果を最大限に生かす

すとともに、学校施設の整備や、地域活性化施設への対応など旧市町からの引き継いだ課題解決に

実に努めています。  
平成17年度には、図書  
館協議会で図書館の目指  
すべき目標についてまと  
められましたが、18年度

### その他の質問

- 水道料金について
  - CATV事業について
  - 地域文化の普及と交流事業について
  - 永源寺の温泉について
  - 雪寒対策について
  - 介護保険制度見直しと市の介護政策について
  - 障害者福祉について
  - 学区編成について
  - 職員数と人件費について
  - 入札制度の見直しについて
  - 少子化と育児休業について
  - 新農業政策について

問  
蒲生地区の図書館行

## 問 蒲生地区の図書館行 政について

答 市民は6図書館と1  
公民館図書室が利用でき  
るようになりました。現  
在は、これらの7施設を  
継承運営しコンピュータ  
ーの統一を図り、60万冊

の蔵書をどこでも借りられ返すことのできる仕組みを整え、サービスの充

## 問 蒲生地区の図書館行 政について

の声が寄せられています  
が、現行の通園・通学バスやコミュニティーバス運行計画見直しと関連させながら、安全対策の視点も考慮し担当課と協議するなかで、路線網やダメ改正にあわせ検討していく考えです。

検討する組織を立ち上げる予定で、蒲生地区の図書館サービスも今日までの経緯も踏まえ組織とあわせて検討します。

## 日本共産党議員団

問 平成18年度政府予算案は大型公共事業や軍事費、大企業優遇税制にはメスを入れず、定率減税を廃止し、介護保険制度の見直しや障害者自立支援法による負担増に加え、「医療制度改革」が提案されている。

また、県予算は、過去最高の借金を抱えながら新幹線新駅に着手する一方で、介護支援や障害者作業所補助等は削減している。市長の見解は。

答 政府予算は改革の総仕上げと改革を加速する予算と理解し、地方一般財源の内容は地方六団体の要望や意見も取り入れた予算であると認識しています。

問 介護保険制度の見直しや障害者自立支援法の実施により、保健師、保健センターの役割が重要であるが、4月からの業務内容、体制の準備は。

答 介護保険法の改正に伴い、新予防プラン・ケ

基づく進め方を軽々に扱い、反古にするものでは。市町村の合併協議会で基本部分の決定をいたいたものであり、その後の社会経済情勢の変化により、変更する事項は議会に諮って実施していきます。

問 生活保護や就学援助を受ける家庭が増え続け、所得格差が拡大しているなかで介護扶助制度、老人、母子・父子、医療費助成制度等が廃止され、公営住宅家賃、学校給食費、国民健康保険料、介護保険料等々の公共料金の値上げが計画されている。いのちと暮らしを守る具体的な施策を明らかにすべきだが。

務が見込まれます。各保健センター管内的人口や地域性を考慮し、生活圏域の設定をし、円滑な事業実施を行っていきます。

問 各保健センターでの乳幼児検診や予防接種を7箇所から3箇所に縮小や学校給食を一部民間業者に委託を決定。また敬老祝い金は85歳以上を対象に5千円の支給という内容を大幅に変更するなど、これらについては、合併協定書や合併協議に



答 市政方針の6本の柱のひとつであり、福祉医療では県制度を利用しての保健の向上や福祉の増進を図ります。市単独事業として就学前の通院医療費や障害者の方へも制度拡大を実施しています。

介護保険料、国民健康保険料の減免制度は災害、失業で納付困難な方には減免の対応をしてい

問 ケーブルテレビ事業は、12月議会で「3月末日50%を目標としている」との答弁であったが2月24日時点での加入率は37・87%で目標より程遠く、この結果をどう思うのか。

答 当初の予測に達するのは難しい状況ですが、3月7日時点での加入率は、39・4%で自治会はじめ、初期費用が無料である3月末までにはより一層の加入予約を見込んでいます。今後も加入率の増加と開局に向け努力

問 東近江市は農家戸数、耕地面積、農業生産高とも県下第一となり、農業都市として独自の対策が必要ではないか。

答 環境こだわり米や安心安全の農産物・作物を消費者ニーズに沿った生産拡大やブランド化を進めています。

問 ケーブルネットワークの総申し込み件数は、3月31日現在、18717件となり総世帯に対する加入率は、49・2%となりました。

- その他質問
- 支所の裁量拡大と教育分室の充実について
- 同和事業の終結について
- 公共施設使用料の減免について
- 登下校時の園児や児童、生徒の安全確保について
- 新愛知川土地改良事業（永源寺第2ダム）問題について
- 住宅リフォーム制度の復活と小規模業者登録制度の導入について

## 太陽クラブ

問 県道・湖東八日市線、上岸本五差路の改修と大萩町地先信号機の設置は。

答 大萩町地先までの改良工事は、3月中旬に工事発注の予定です。



点も含めて詳細設計を進めます。

問 愛知川東部新橋計画は。

答 新橋計画については愛知川に架ける3橋構想の1橋として、問題点の把握に向けてコンサルタントに業務委託を行つている最中であり、今後の新市の交通アクセスを進めていく判断材料にしたいと考えています。

問 平松町（湖東地区）への企業誘致は。

答 建設計画の予定地は農業振興地域であり、これの除外および農地転用について国や県の理解を得ることは極めて困難な状況ですが、その立地にあたっては、地域農業の振興の一翼を担うモデルにしたいとの構想もあります。

振興策につながるのか見極めながら対応します。

問 自警消防団について

答 市消防団と自警団の役割区分を明確にし、消防団は市長の指示により、自警団は自治会長の指示により行動をします。また、それぞれの地域に合致した訓練等を進め、地域防災体制を構築していただきたいと考えています。

問 県道・雨降野今在家八日市線の中岸本町地先のバイパス計画は。

答 この計画は、滋賀県道路整備アクションプログラムに要整備区間としてすでにリストアップされており、平成20年度から事業着手ができるよう県との調整をしていきます。



問 登下校時での当市の安全対策は。

答 大大切なことは、園・学校を含めた地域の子は地域で守ろうとの大人の意識の醸成と、それを支える地域の人の人間的なつながりの構築です。スクールガードや見守り隊の活動は、そのため大きな役割を果たしており、大変感謝しています。

問 土砂災害防止法による区域指定をされると、土地、建物等の資産価値が著しく下落するなどの恐れがあるが、当市の見解と対策は。

答 この法律は、土砂災害の恐れのある土地の区域を明らかにして、必要最小限の規制を行うことにより、住民の自己責任に期待して安全確保のための施策を行うもので、財産権の侵害には当たらないと考えます。また、区域指定によつ

## 無会派

て対策工事の優先度の判断要素にもなり、安全性が確保されれば区域指定が解除されます。

問 登下校時での当市の安全対策は。

答 大大切なことは、園・学校を含めた地域の子は地域で守ろうとの大人の意識の醸成と、それを支える地域の人の人間的なつながりの構築です。スクールガードや見守り隊の活動は、そのため大きな役割を果たしており、大変感謝しています。また、緊急通報システム等の環境を整えながら教職員や子どもの危機管理意識を高めることも重要です。

教職員には、危機管理マニフェアルに沿った組織的な対応行動、子どもたちは自分の身は自分で守る意識の高揚などを指導していきたいと考えています。

■ 健康推進委員について  
■ 介護保険料と健康づくりについて  
■ 地元JA、市農政の関係課も交えて地域農業の関

# 新市の一体感に向け 平成18年度スタート

## 一般会計予算

**431億9,500万円を審議・可決**

### ■ 一般会計予算 ■

平成18年第3回定例会は、2月27日に開会。市長は、2年目の東近江市をスタートさせるにあたり「高い志と改革意思」、「人と人をつなぐ」の2つの柱を念頭に市政を進めるとあいさつしました。

3月8日と10日には、各会派の代表質問と関連質問、13日から23日までは4常任委員会を開催。総額431億9,500万円の18年度東近江市一般会計予算など102議案を審査しました。

このほかの特別会計（2会計）、事業会計（10会計）を合わせた予算総額は、843億9,127万4千円で、合併効果を最大限に生かし、旧市町の課題解決や新市の一休感、新市まちづくり計画の実現に向け「選択と集中」をより一層、徹底した予算編成となっています。

提案された102議案は、いずれも原案どおり可決、同意し27日に閉会しました。

### ■ 特別・事業会計予算 ■

会計名		金額	伸率(%)
特別会計	住宅新築資金等貸付金特別会計	5,160万円	△16.6
	早期療育事業特別会計	一般会計に統合	
	ケーブルテレビ事業特別会計	9,960万円	△0.2
事業会計	国民健康保険特別会計（事業勘定）	90億5,500万円	6.6
	国民健康保険特別会計（施設勘定）	3億1,300万円	△7.4
	老人保健特別会計	106億6,600万円	9.9
	介護保険特別会計	60億1,300万円	3.9
	介護保険認定審査事業特別会計	介護保険会計に統合	
	簡易水道事業特別会計	1億8,000万円	△69.8
	下水道事業特別会計	59億4,500万円	△0.3
	農村集落排水事業特別会計	11億9,100万円	1.1
	公設地方卸売市場特別会計	6,880万円	0.3
	水道事業特別会計	32億8,133万円	△3.2
病院事業特別会計		43億3,214万円	0.0
特別・事業会計合計		411億9,627万円	2.8

※伸率は、東近江市、旧能登川・蒲生町の平成17年度当初予算額の合計額との比較

歳 入			
款	金額	構成比(%)	伸率(%)
自 主 財 源	195億6,579万円	45.3	4.4
市 税	152億2,672万円	35.3	7.9
分 担 金 及 び 負 担 金	6億8,666万円	1.6	△18.1
使 用 料 及 び 手 数 料	5億1,405万円	1.2	△3.8
財 産 収 入	5,116万円	0.1	21.3
寄 附 金	873万円	0.0	△61.1
縁 入 金	15億7,833万円	3.7	△10.1
縁 越 金	2億円	0.5	5.3
諸 収 入	13億14万円	3.0	4.2
依 存 財 源	236億2,921万円	54.7	△6.9
地 方 譲 与 税	13億5,338万円	3.1	60.8
利 子 割 交 付 金	3,240万円	0.1	△63.2
配 当 割 交 付 金	2,590万円	0.1	61.9
株式等譲与所得割交付金	2,740万円	0.1	109.2
地 方 消 費 税 交 付 金	10億5,500万円	2.4	9.9
ゴルフ場利用税交付金	2,660万円	0.1	△23.3
自動車取得税交付金	3億1,840万円	0.7	13.1
地 方 特 例 交 付 金	3億9,870万円	0.9	△19.4
地 方 交 付 税	90億5,000万円	21.0	△9.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,800万円	0.0	6.3
国 庫 支 出 金	27億6,489万円	6.4	△3.9
県 支 出 金	25億1,234万円	5.8	7.1
市 支 出 債	60億4,620万円	14.0	△18.3
合 计	431億9,500万円	100.0	△2.1

歳 出			
款	金額	構成比(%)	伸率(%)
議 会 費	3億489万円	0.7	△35.2
総 务 費	75億7,917万円	17.5	△6.5
民 生 費	105億3,193万円	24.4	7.4
衛 生 費	34億8,381万円	8.1	△7.1
労 働 費	1億8,826万円	0.4	5.5
農 林 水 産 業 費	30億1,562万円	7.0	0.1
商 工 費	4億4,723万円	1.0	△3.4
土 木 費	47億3,429万円	11.0	23.0
消 防 費	19億3,976万円	4.5	23.2
教 育 費	63億6,614万円	14.7	△22.2
災 害 復 旧 費	0万円	0.0	皆減
公 債 費	45億3,210万円	10.5	△2.4
諸 支 出 金	4,180万円	0.1	2.7
予 備 費	3,000万円	0.1	△33.3
合 计	431億9,500万円	100.0	△2.1

## 総務・常任委員会



当委員会は、3月22日と23日に開催し、平成18年度一般会計予算など12議案を審査しました。委員会では、各地区で設立されているまちづくり協議会への支援や市消防団の体制、市職員の給与や退職手当に関する条

当委員会は、3月13日、員会会を開催し、平成18年に布引運動公園の建設予定地など、管内22施設を視察し委員会審査に備えました。委員会では、永源寺地区で掘削した温泉施設の今後の事業展開や施設の運営方法、農村集落排水施設の公共下水道への接続時期などについての意見が出され、様々な議論を行いました。また、公の施設の指定管理者の指定に関する議案は、14議案が付託され、いずれも原案どおり可決しました。

続いて17日と20日に委員会会を開催し、平成18年度水道事業会計、一般会計予算など32議案を審査しました。

## 産業建設常任委員会

当委員会は、3月22日と23日に開催し、平成18年度一般会計予算など12議案を審査しました。委員会では、各地区で設立されているまちづくり協議会への支援や市消防団の体制、市職員の給与や退職手当に関する条

例の改正などについて意見を交しました。また、今定例会には、公の施設の指定管理者の指定に関する議案が提案されました。当委員会には3議案が付託され、いずれも原案どおり可決しました。

委員会では、4月1日から施行される障害者自立支援法について様々な議論が行なわれました。また、敬老祝い及び歳祝いに関する条例改正や住民健康診断の場所などについても積極的な議論を展開し、執行部の姿勢を質(ただ)しました。

また、敬老祝い及び歳祝いに関する条例改正や住民健康診断の場所などについても積極的な議論を展開し、執行部の姿勢を質(ただ)しました。



東近江重症心身障害者通園くすのき

## 民生福祉常任委員会



## 教育人権常任委員会

当委員会は、3月13日と14日に委員会を開催し、八日市文化芸術会館条例の制定や平成18年度の一般会計予算など16議案を審査しました。

委員会では、4月1日に滋賀県から移管される八日市文化芸術会館の今後の利用形態や市民活動

とのかかわり、スクールバス運行の見直し、小・中学校の改築などの議論が行なわれました。なお、公の施設の指定管理者の指定に関する当委員会に付託された議案は11議案で、いずれも原案どおり可決しました。

とのかかわり、スクールバス運行の見直し、小・中学校の改築などの議論が行なわれました。なお、公の施設の指定管理者の指定に関する当委員会に付託された議案は11議案で、いずれも原案どおり可決しました。

# 明日の東近江市のために 市議会議員

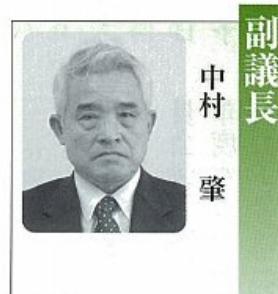
1月29日に執行された東近江市議会議員増員選挙(能登川・蒲生地区)で、新たに9人の市議会議員が誕生しました。

本紙面では、33人の議員を所属委員会ごとに紹介します。

なお2月7日、委員会条例を改正。これまでの3常任委員会を4常任委員会とし、議会、委員会審議の充実を図りました。



監查委員



副議長  
中村 肇



**議長**  
吉澤 克美  
東近江市民クラブ  
中部清掃組合  
永源寺高野町

教育人権常任委員会	
副委員長	委員長
 前田 清子	 畠 重三
東近江市民クラブ 中部清掃組合・布引斎苑組合 五個荘小幡町	緑の市民クラブ 八日市衛生プラント組合 建部日吉町
 杉田 米男	 澤田 康弘
東近江市民クラブ 布引斎苑組合 山路町	東近江市民クラブ 愛知郡広域行政組合・湯山立場衛生管理組合 大覚寺町
 石原 藤嗣	 畠 博夫
太陽クラブ 愛知郡広域行政組合 中岸本町	東近江市民クラブ 中部清掃組合 小脇町
 野田 清司	 田郷 正
日本共産党議員団 八日市衛生プラント組合 市原野町	日本共産党議員団 中部清掃組合 桜川東町

民生福祉常任委員会	
副委員長	委員長
 西澤 善三 緑の市民クラブ 愛知郡広域行政組合 小田刈町	 寺村 茂和 東近江市民クラブ 東近江行政組合 五個荘北町屋町
 大澤 貢 東近江市民クラブ 八日市衛生プラント組合 宮川町	 周防 清一 東近江市民クラブ 布引斎苑組合 上平木町
 大橋 市三 東近江市民クラブ 八日市衛生プラント組合 種町	 西村 武一 緑の市民クラブ 布引斎苑組合 下麻生町
 藤田 淳子 日本共産党議員団 中部清掃組合 長勝寺町	 川嶋 重剛 日本共産党議員団 布引斎苑組合 五個荘本町

総務常任委員会	
副委員長	委員長
 寺村 義和 無会派	 宮部 庄七 東近江市民クラブ
東近江行政組合 神田町	湖東広域衛生管理組合 龍園町
 河並 義一 東近江市民クラブ	 加藤 正明 東近江市民クラブ
東近江行政組合 上二俣町	東近江行政組合 川合町
 青山 弘男 緑の市民クラブ	 鈴村 重史 太陽クラブ
湖東広域衛生管理組合 小八木町	愛知郡広域行政組合 鰐江町
 豆田昇一郎 日本共産党議員団	 小林 優 東近江市民クラブ
東近江行政組合 市辺町	布引高島組合 沖野1丁目

# 臨時議会報告

1月23日、第1回東近江市臨時議会が開催され、東近江市ケーブルネットワーク施設整備事業に関する契約締結議案5件及び請願2件について審議しました。

## 臨時議会の主な内容

議案第1号	東近江市ケーブルネットワーク施設整備事業 センター設備整備工事請負契約の締結	可 決
-------	---	-----

契約金額 15億780万円  
工事の概要是、市内全域に光ファイバー網を整備し、このネットワークを活用して導入するケーブルテレビ事業などのセンター施設を整備するもの

議案第2号	東近江市ケーブルネットワーク施設整備事業 伝送路第1工区工事請負契約の締結	可 決
-------	--	-----

契約金額 7億2,450万円  
工事の概要是、3議案とも各中継センターから家庭までを光ファイバーケーブルで接続し、市内にネットワークを構築するもの  
伝送路第1工区は、平田、市辺、建部、中野、八日市、南部の各地区全域及び玉緒、御園、五個荘地区の一部を工事場所とする

議案第3号	東近江市ケーブルネットワーク施設整備事業 伝送路第2工区工事請負契約の締結	可 決
-------	--	-----

契約金額 4億3,365万円  
第2工区は、永源寺、愛東地区全域及び玉緒、御園、湖東地区の一部を工事場所とする

議案第4号	東近江市ケーブルネットワーク施設整備事業 伝送路第3工区工事請負契約の締結	可 決
-------	--	-----

契約金額 4億9,722万7千500円  
第3工区は、五箇荘、及び湖東地区の一部を工事場所とするもの

議案第5号	東近江市ケーブルネットワーク施設整備事業 ケーブルネットワーク通信機器購入契約の締結	可 決
-------	---	-----

契約金額 4億215万円  
購入物品の概要是、音声告知放送などIP通信サービスにかかる告知センター機器一式、告知端末機器12,000台、通信システム管理装置等

請願第1号	学童保育所・子育て支援施策の拡充と予算の大幅増額を求める件に関する請願書	継続審議
-------	--------------------------------------	------

請願第2号	東近江市ケーブルテレビ事業は、東近江市の民意を確認して実施するよう慎重な対応を求める件に関する請願書	不採択
-------	--	-----

2月7日、第2回東近江市臨時議会が開催され、八日市衛生プラント組合議会議員など一部事務組合の補欠選挙並びに議案4件、請願1件を審議しました。

## 臨時議会の主な内容

- ・常任委員会委員の補充選任
- ・八日市衛生プラント組合議会議員補欠選挙
- ・中部清掃組合議会議員補欠選挙
- ・布引斎苑組合議会議員補欠選挙
- ・東近江行政組合議会議員補欠選挙

議案第6号	平成17年度東近江市一般会計補正予算（第5号）	可 決
-------	-------------------------	-----

歳入歳出予算の総額に4,400万円を増額し、総額を388億2,750万9千円とするもの

議案第7号	市立八日市北小学校耐震補強・大規模改修工事（建築工事） 変更請負契約の締結	可 決
-------	--	-----

変更前契約額 1億9,425万円  
変更契約額 3,300万1,500円  
変更後契約額 2億2,725万1,500円  
変更内容 工事エリア割りの変更に伴う仮設間仕切りの設置地盤改良に伴う土砂の入れ替えなど

議案第8号	教育用ネットワーク機器購入契約の締結	可 決
-------	--------------------	-----

契約金額 1億1,865万円  
市内中学校4校、小学校8校にパソコンをそれぞれ160台、290台設置し、LANの整備と情報教室の再整備を行なうもの

議案第9号	東近江市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
-------	------------------------------	-----

常任委員会の名称、委員の定数、所管の改正を行なうもの

請願第1号	学童保育所・子育て支援施策の拡充と予算の大幅増額を求める件に関する請願書	採択
-------	--------------------------------------	----

# 33人の



産業建設常任委員会	
副委員長	委員長
 山田みを子 公明党	 諏訪一男 東近江市民クラブ
中部清掃組合 八日市市屋2丁目	八日市衛生プラント組合 宮莊町
 横山榮吉 緑の市民クラブ 中部清掃組合 東沖野5丁目	 井上喜久男 緑の市民クラブ 八日市衛生プラント組合 柴原南町
 田中信弘 東近江市民クラブ 東近江行政組合 伊庭町	 中村肇 東近江市民クラブ 八日市衛生プラント組合 戸無町
 野村秀一郎 日本共産党議員団 湖東広域衛生管理組合 中戸町	 川南博司 東近江市民クラブ 中部清掃組合 川南町

## 3月定例会で審議した主な議案など

議案番号	件名	審議結果
議案第10号～議案第11号	平成17年度東近江市一般会計補正予算（第6号）ほか1件	可決
議案第12号～議案第16号	平成17年度東近江市国民健康保険（事業勘定）特別会計補正予算（第4号）ほか4件	可決
議案第17号	平成18年度東近江市一般会計予算	可決
議案第18号～議案第19号	平成18年度東近江市住宅新築資金等貸付金特別会計予算ほか1件	可決
議案第20号～議案第23号	平成18年度東近江市国民健康保険（事業勘定）特別会計予算ほか3件	可決
議案第24号～議案第29号	平成18年度東近江市簡易水道事業特別会計予算ほか5件	可決
議案第30号	東近江市行政手続条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第31号～議案第33号	東近江市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定についてほか2件	可決
議案第34号	東近江市民の豊かな環境と風土づくり条例の制定について	可決
議案第35号	東近江市障害児地域活動施設条例の制定について	可決
議案第36号～議案第40号	東近江市障害者自立支援法施行条例の制定についてほか4件	可決
議案第41号	東近江市立八日市文化芸術会館条例の制定についてほか4件	可決
議案第46号～議案第50号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更につき議決を求めるることについてほか4件	可決
議案第51号～議案第102号	東近江市五箇荘駅コミュニティハウスの指定管理者の指定につき議決を求めるることについてほか51件	可決
議案第103号～議案第108号	市道路線の認定及び廃止につき議決を求めるることについてほか5件	可決
議案第109号	東近江市教育委員会委員（川副美知子氏）の任命につき同意を求めることがあります。	同意
議案第110号	人権擁護委員の候補者（廣瀬栄子氏、東澤さみ氏）の推薦につき意見を求めることがあります。	同意
議案第111号	湖東広域衛生管理組合規約の変更につき議決を求めることがあります。	可決

議場を見学 南小6年市

議会のしくみを学ぼうと、八日市南小学校6年生の児童177人が、3日間に分かれ市議会議場を見学しました。児童たちは、少し緊張した表情で議場に入りました。議長や事務局職員の説明に熱心に耳を傾けたり、吉澤議員からもおもながりながら聞き入っていました。議員からは、「どうして議員席に陣取った児童は、今までに一番困ったことは?」「議会中のトイレはどうするの?」などと質問。予想しない質問に議会担当者が、慌てる場面もみられるなど、未だ初めての議会体験を見事にこなしていました。



各園・校の入学式や各地区の氏神様の春の祭礼も滞りなく執り行われ、今、田んぼでは代搔（しろか）きが始まり初夏の訪れを告げようとしています。12万都市・東近江市も18年度の新しい予算の元、スタートしました。滋賀県の約十分の一の広大な面積を有する当市は、それぞれの地域の伝統や特色を生かしたまちづくりを進めながら、一日も早く地域の一体感と市民皆様の幸せ感を醸成しなければなりません。これらの課題に取り組む33人の議員の議会活動を年4回、「議会だより」でお知らせいたします。ご愛読をお願いします。

編集後記

編集委員会  
委員長  
副委員長  
委員  
周防喜久  
井上重史  
鈴村重剛  
川嶋和子  
寺村茂和  
山田み子  
田中和子  
清二郎